

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型(ロング・ショート型)
信託期間	2011年6月20日から2021年8月27日まで。
運用方針	(1)安定的な収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 (2)日本株式ロング・ショート戦略により、株式市場の変動による影響を軽減しつつ、中長期的に積極的なプラスのリターンを目指します。
主要運用対象	主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資します。
組入制限	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・株式の買建て金額(ロング・ポジション)の合計額と株式の売建て金額(ショート・ポジション)の合計額は、それぞれ信託財産の純資産総額の範囲内とします。
分配方針	毎年4回(2月、5月、8月、11月の27日。但し休業日の場合は翌営業日)決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等とします。 ②分配原資の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定し、収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益は、運用の基本方針に基づき運用を行います。

日本株ロング・ショート 戦略ファンド (愛称：成長の風)

追加型投信／国内／株式／特殊型(ロング・ショート型)

運用報告書(全体版)

第14作成期

第27期(決算日 2018年2月27日)

第28期(決算日 2018年5月28日)

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「日本株ロング・ショート戦略ファンド」は、2018年5月28日に第28期決算を行いましたので、ここに第27期、第28期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

照会先

ホームページアドレス：<http://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

(受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★最近10期の運用実績

決算期		基準価額			株式組入比率	信用取引比率	株式先物組入比率	投資証券組入比率	純資産総額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率					
第10作成期	19期(2016年2月29日)	円 6,754	円 0	% △21.8	% 93.9	% △6.1	% －	% －	百万円 137
	20期(2016年5月27日)	7,185	0	6.4	91.0	－	－	－	143
第11作成期	21期(2016年8月29日)	6,816	0	△5.1	92.5	－	－	－	135
	22期(2016年11月28日)	7,559	0	10.9	97.7	－	－	－	146
第12作成期	23期(2017年2月27日)	7,882	0	4.3	95.3	△4.2	－	－	149
	24期(2017年5月29日)	7,756	0	△1.6	97.2	△2.4	－	－	143
第13作成期	25期(2017年8月28日)	7,925	0	2.2	96.8	－	△10.9	－	146
	26期(2017年11月27日)	8,620	0	8.8	89.3	－	△27.3	－	147
第14作成期	27期(2018年2月27日)	9,029	0	4.7	91.7	－	△81.1	0.2	129
	28期(2018年5月28日)	8,982	0	△0.5	92.5	－	△78.7	－	124

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。

(注2) 当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型のため、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率

★当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物組入比率	投資証券組入比率
			騰落率			
第27期	(期首)2017年11月27日	円 8,620	% －	% 89.3	% △27.3	% －
	11月末	8,533	△1.0	89.4	△80.4	－
	12月末	8,830	2.4	92.5	△79.0	－
	2018年1月末	9,005	4.5	86.2	△78.6	0.2
	(期末)2018年2月27日	9,029	4.7	91.7	△81.1	0.2
第28期	(期首)2018年2月27日	9,029	－	91.7	△81.1	0.2
	2月末	9,112	0.9	89.2	△79.3	0.1
	3月末	9,192	1.8	89.0	△71.8	－
	4月末	8,905	△1.4	90.9	△78.2	－
	(期末)2018年5月28日	8,982	△0.5	92.5	△78.7	－

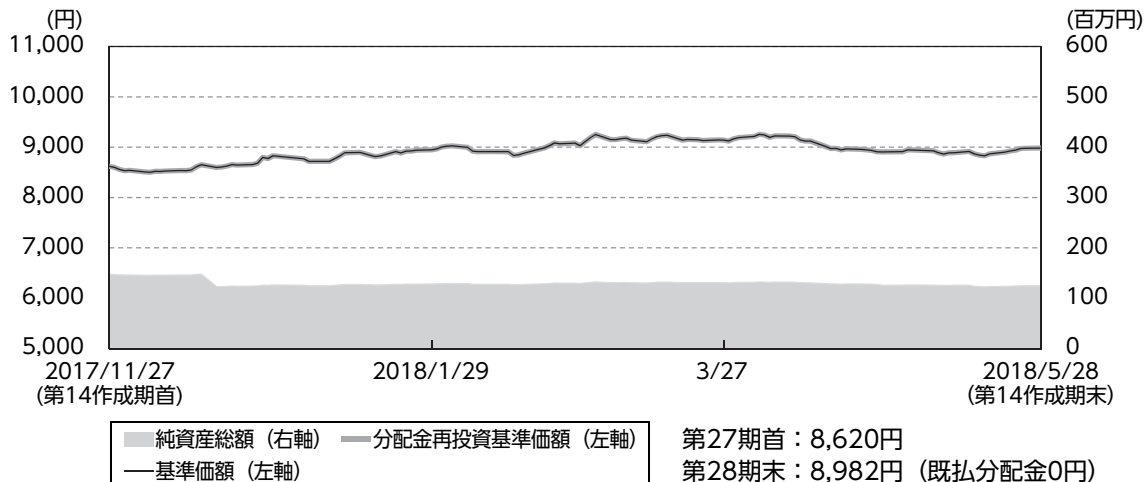
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型のため、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率

★運用経過

☆基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2017年11月27日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

☆基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 1月：米国や中国などの経済指標の改善や、企業業績の改善期待を受けて、世界同時株高となったことなどを背景に、大発会としては26年ぶりの高値を付ける上昇となったことから、保有するロング（買い）ポジションがプラス寄与となりました。
- ・ 4月：米中間でようやく貿易摩擦の関税回避に向けた解決策の交渉の可能性が伝えられたことや、南北首脳会談で北朝鮮の非核化に向けた合意がなされる内容となったことなどが好感され、保有するロング（買い）ポジションがプラス寄与となりました。

<下落要因>

- ・ 2月：2日に発表された米雇用統計において高い賃金の伸び率が示されたことから米長期金利が上昇し、株式の割高感が演出され、米国株が2日と5日と大幅下落となったことを発端とし、世界的に株安が連鎖したことが嫌気され、保有するロング（買い）ポジションがマイナス寄与となりました。
- ・ 3月：トランプ政権による鉄鋼・アルミニウムの輸入制限に端を発する貿易摩擦、ティラーソン国務長官辞任を通じた米国政権の混乱などが嫌気され、保有するロング（買い）ポジションがマイナス寄与となりました。
- ・ 5月：イタリア政局リスクが下旬に台頭、ポピュリスト政党が連立政権の樹立に失敗し、早ければ2018年9月にも再選挙となる可能性が高まるなどの政治混迷を嫌気し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、保有するロング（買い）ポジションがマイナス寄与となりました。

☆投資環境

(期初2017年11月28日～期末2018年5月28日)

本ファンドの期末である2018年5月28日には日経平均株価指数は22,481.09円となり、期初前日の22,495.99円と比較して、14.90円下落し-0.07%の下落率となりました。また、同期間のTOPIX株価指数(配当込み)は、+19.39ポイント上昇し+0.75%の上昇率となりました。

日本株式市場は、12月に米税制改革法案が難航しながらも可決・成立され、大幅な法人税率の引き下げなどから一段の景気拡大が期待されたことや、米景気指標の好調さなどから世界的な株高が継続したことから、前月に続いて上昇しました。更に、年明け2018年初日の日本市場は日経平均株価で741.39円(騰落率+3.26%)の大幅高の好発進となり、上昇に弾みがつく好スタートの年となりました。その後、1月19日に期限を迎える米暫定予算案のつなぎ予算の行方を見守る格好などで上値の重い推移中、2月は急落する推移となりました。2月2日に発表された米雇用統計において高い賃金の伸び率が示されたことから米長期金利が上昇し、株式の割高感が演出され、米国株が2日と5日と大幅下落となったことを発端とし、世界的に株安が連鎖する格好となりました。2月中旬以降には米国株が反発して日本株式市場も連れ高して一時反転上昇するも、米中貿易摩擦激化懸念や米国務長官の辞任、ドル円レートの一時104円台までの円高進行などを嫌気して、3月には一段安の展開となりました。4月では、米中間でようやく貿易摩擦の関税回避に向けた解決策の交渉の可能性が伝えられたことや、南北首脳会談で北朝鮮の非核化に向けた合意がなされる内容となったことなどが好感され上昇する推移となりました。また、米国長期金利の上昇などを背景に3月下旬にはドル円レートが104円台で推移していたのが、5月には111円台へと円安が進行したことも追い風となり上昇しました。しかし、下旬から月末にかけてはイタリアの政治混迷などが嫌気され、下落に転じる推移となりました。

☆当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、日本株式ロング・ショート戦略により、株式市場の変動による影響を軽減しつつ、安定的な収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。銘柄の選定にあたっては、テーマ・アプローチおよびボトムアップ・アプローチにより投資銘柄を選定し、ポートフォリオの構築を行いました。ロング・ポジションは、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定によるポートフォリオの再構築を機動的に行いました。一方、ショート・ポジションは、株価指数先物を主力に組入れを行いました。当期間は、ロング・ポジションからショート・ポジションを差し引いた、当期のネット・エクスポージャーはマイナス4.5%～プラス20.9%の間と低位に抑えつつ、ロング・ポジションで保有する個別株のリターンに重点を置き、安定的な収益の確保を目指しました。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

☆分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配金は見送らせていただきました。なお、留保金の運用については特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第27期	第28期
	2017年11月28日~2018年2月27日	2018年2月28日~2018年5月28日
当期分配金 (円)	—	—
(対基準価額比率) (%)	(—)	(—)
当期の収益 (円)	—	—
当期の収益以外 (円)	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	457	457

(注1) 「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

★今後の運用方針

当ファンドは、今後も従来の運用方針を継続します。日本株式ロング・ショート戦略により、株式市場の変動による影響を軽減しつつ、中長期的に積極的なプラスのリターンを目指します。テーマ・アプローチおよびボトムアップ・アプローチによる投資銘柄の選定を主戦略としながら、日本株式ロング・ショート戦略によって、株価指数先物も組み入れながら、安定的な収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

★お知らせ

該当事項はございません。

★1 万口当たりの費用明細

項目	第27期～第28期		項目の概要
	(2017年11月28日～2018年5月28日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	92	1.03	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,930円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
(投信会社)	(50)	(0.56)	
(販売会社)	(38)	(0.43)	
(受託会社)	(4)	(0.04)	
(成功報酬額)	(-)	(-)	
(b) 売買委託手数料	47	0.52	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(45)	(0.50)	
(投資証券)	(0)	(0.00)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(2)	(0.02)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	267	2.99	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(59)	(0.66)	
(印刷費用)	(207)	(2.32)	
(信用取引)	(-)	(-)	
(その他)	(1)	(0.01)	
合計	406	4.54	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

★売買および取引の状況（2017年11月28日～2018年5月28日）

(1) 株式

項 目		第27期～第28期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		227 (2)	379,401 (-)	219 (-)	406,362 (-)
外 国	米 国	百株	千円	百株	千円
		12	963	12	1,215

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 括弧内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託受益証券、投資証券

		第27期～第28期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	CREロジスティクスファンド投資法人投資証券	口	千円	口	千円
	ザイマックス・リート投資法人投資証券	2	220	2	220
		2	210	2	224

(注) 金額は受渡代金。

(3) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		第27期～第28期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国 内	株 式 先 物	百万円	百万円	百万円	百万円
		-	-	291	235

(注) 金額は受渡代金。

★株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第27期～第28期
(a) 期中の株式売買金額	787,943千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	117,736千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	6.69

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

★利害関係人との取引状況等（2017年11月28日～2018年5月28日）

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

★第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2017年11月28日～2018年5月28日）
該当事項はございません。

★自社による当ファンドの設定・解約状況（2017年11月28日～2018年5月28日）
該当事項はございません。

★主要な売買銘柄（2017年11月28日～2018年5月28日）

(1) 株式

当作成期末(第28期末)							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三井住友フィナンシャルグループ	1.9	8,886	4,676	三井住友フィナンシャルグループ	2.3	10,842	4,714
三菱UFJフィナンシャル・グループ	9.8	7,418	756	三菱UFJフィナンシャル・グループ	11.4	8,723	765
東京エレクトロン	0.3	6,155	20,519	ソフトバンクグループ	0.7	6,218	8,883
東芝	17.0	5,002	294	東京エレクトロン	0.3	6,074	20,249
三井金属鉱業	0.9	4,697	5,219	リクルートホールディングス	2.0	5,204	2,602
信越化学工業	0.4	4,621	11,553	第一生命ホールディングス	2.2	5,005	2,275
リクルートホールディングス	1.6	4,230	2,644	三井金属鉱業	0.9	4,653	5,170
商船三井	1.0	3,587	3,587	明治ホールディングス	0.5	4,637	9,274
明治ホールディングス	0.4	3,561	8,903	東芝	15.0	4,292	286
スタートトゥデイ	1.1	3,485	3,168	住友金属鉱山	0.9	4,023	4,470

(注) 金額は受渡代金。

(2) 投資信託受益証券、投資証券

買 付			売 付		
銘 柄	口 数	金 額	銘 柄	口 数	金 額
	口	千円		口	千円
CREロジスティクスファンド投資法人投資証券	2	220	ザイマックス・リート投資法人投資証券	2	224
ザイマックス・リート投資法人投資証券	2	210	CREロジスティクスファンド投資法人投資証券	2	220

(注) 金額は受渡代金。

(3) 先物取引の銘柄別取引状況

銘 柄 別		第27期～第28期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内株式	日経225	—	—	110	88
	TOPIX	—	—	175	141
	日経225ミニ先物	—	—	4	4
	TOPIXミニ先物	—	—	1	1

★組入資産の明細 (2018年5月28日現在)

(1) 国内株式

銘柄	前作成期末 (第26期末)	当作成期末(第28期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(1.0%)			
極洋	—	0.2	747
サカタのタネ	—	0.1	414
建設業(1.7%)			
三井ホーム	—	1	729
大和ハウス工業	0.5	—	—
積水ハウス	1	—	—
関電工	—	1	1,197
食料品(3.8%)			
ブルボン	—	0.3	876
六甲バター	—	0.2	471
ヤクルト本社	—	0.1	746
明治ホールディングス	0.2	0.1	922
アサヒグループホールディングス	0.4	—	—
不二製油グループ本社	—	0.2	759
ニチレイ	—	0.2	589
日本たばこ産業	0.5	—	—
繊維製品(0.2%)			
ダイドーリミテッド	—	0.5	229
パルプ・紙(0.7%)			
王子ホールディングス	2	1	762
化学(7.8%)			
旭化成	1.5	—	—
昭和電工	—	0.1	442
信越化学工業	—	0.1	1,130
ステラ ケミファ	0.5	—	—
竹本容器	—	0.2	680
トリケミカル研究所	0.9	0.2	914
日油	—	0.3	1,009
富士フィルムホールディングス	0.4	—	—
資生堂	—	0.1	833
マンダム	—	0.3	1,080
コーセー	—	0.1	2,330
シーズ・ホールディングス	—	0.1	610
医薬品(5.1%)			
武田薬品工業	0.3	0.6	2,668

銘柄	前作成期末 (第26期末)	当作成期末(第28期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
塩野義製薬	0.3	—	—
ロート製薬	—	0.2	727
参天製薬	—	0.5	930
日水製薬	—	0.4	569
ナノキャリア	—	0.7	422
大塚ホールディングス	0.4	0.1	540
ペプチドリーム	0.4	—	—
ガラス・土石製品(0.8%)			
日本板硝子	—	0.4	455
オハラ	—	0.2	462
日本カーボン	0.6	—	—
日本碍子	0.7	—	—
非鉄金属(0.4%)			
住友金属鉱山	0.4	0.1	433
金属製品(0.4%)			
LIXILグループ	0.5	0.2	500
機械(3.4%)			
ソディック	1.2	—	—
ディスコ	0.1	—	—
オプトラン	—	0.1	360
レオン自動機	—	0.5	1,163
アピックヤマダ	2.5	—	—
ダイキン工業	0.1	0.1	1,264
CKD	0.8	—	—
ホシザキ	—	0.1	1,078
電気機器(12.1%)			
東芝	3	5	1,535
三菱電機	1.7	—	—
安川電機	—	0.2	904
オンキヨー	—	7.5	1,065
テックポイント・インク JDR	—	1.5	2,464
アルバック	0.3	—	—
アンリツ	—	0.4	590
TDK	—	0.1	1,021
タムラ製作所	1.5	0.9	685
リオン	0.7	0.7	1,649

銘柄	前作成期末 (第26期末)	当作成期末(第28期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
シスメックス	—	0.1	1,010
新日本無線	2.4	0.5	450
山一電機	1	—	—
フクダ電子	—	0.1	828
浜松ホトニクス	—	0.2	933
指月電機製作所	—	1.2	850
輸送用機器(1.0%)			
豊田自動織機	0.3	—	—
デンソー	0.3	0.1	544
日産自動車	1.5	—	—
トヨタ自動車	0.3	—	—
スズキ	0.3	0.1	628
精密機器(3.9%)			
島津製作所	—	0.5	1,522
ナカニシ	—	0.3	708
オリンパス	—	0.1	386
HOYA	0.2	—	—
朝日インテック	—	0.2	761
ニプロ	—	0.8	1,080
その他製品(—%)			
前田工繊	1.5	—	—
電気・ガス業(0.6%)			
エフオン	—	0.4	650
陸運業(0.4%)			
西日本旅客鉄道	0.2	—	—
阪急阪神ホールディングス	0.4	—	—
遠州トラック	—	0.3	456
海運業(0.3%)			
日本郵船	0.3	—	—
飯野海運	—	0.8	401
倉庫・運輸関連業(2.3%)			
三井倉庫ホールディングス	—	2	684
住友倉庫	—	1	707
日本トランスシティ	—	1	521
フェイス	—	0.3	731
情報・通信業(11.5%)			
デジタルアーツ	0.4	—	—
デジタルメディアプロフェッショナル	—	0.1	837

銘柄	前作成期末 (第26期末)	当作成期末(第28期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
オブティム	0.6	0.2	508
セレス	—	0.6	1,327
SHIFT	—	0.2	937
テクマトリックス	—	0.5	1,026
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	—	0.4	572
SKIYAKI	—	0.2	1,038
ソースネクスト	—	0.1	81
フジ・メディア・ホールディングス	—	0.5	932
ヤフー	—	1	395
大塚商会	—	0.2	906
東映アニメーション	0.1	0.2	688
日本ユニシス	—	0.2	526
東京放送ホールディングス	—	0.4	938
日本電信電話	0.3	—	—
KDDI	0.5	—	—
NTTドコモ	0.6	—	—
東宝	—	0.2	765
エヌ・ティ・ティ・データ	1.5	—	—
SCSK	—	0.3	1,488
ミロク情報サービス	—	0.1	306
ソフトバンクグループ	0.3	—	—
卸売業(3.2%)			
アセンテック	—	0.2	527
岡谷鋼機	—	0.1	1,136
ダイトロン	—	0.1	265
伊藤忠商事	1.1	—	—
三井物産	1.2	—	—
三菱商事	0.8	—	—
岩谷産業	—	0.1	392
ミスミグループ本社	—	0.4	1,324
小売業(11.9%)			
アスクル	—	0.1	318
エディオン	—	0.8	932
あみやき亭	—	0.2	1,022
セリア	—	0.1	532
ジンズ	0.4	0.3	1,860
ビックカメラ	—	0.6	1,035
ジェイグループホールディングス	—	0.5	458

銘柄	前作成期末 (第26期末)	当作成期末(第28期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
スタートトゥデイ	0.5	0.5	1,902
ネクステージ	—	0.4	486
トリドールホールディングス	—	0.3	967
ウйлプラスホールディングス	—	0.4	449
LIXILビバ	—	0.3	582
ドンキホーテホールディングス	—	0.2	1,148
スギホールディングス	—	0.1	653
ケーヨー	2	—	—
ロイヤルホールディングス	—	0.2	592
イオン	1.1	—	—
ケーズホールディングス	—	0.4	550
和心	—	0.1	283
ニトリホールディングス	0.1	—	—
銀行業(1.3%)			
ゆうちょ銀行	1.3	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.6	—	—
りそなホールディングス	1.6	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	0.4	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	0.4	—	—
千葉銀行	1	—	—
山陰合同銀行	—	1.3	1,354
長野銀行	—	0.1	181
証券、商品先物取引業(0.3%)			
FPG	—	0.2	291
保険業(1.9%)			
アイベツ損害保険	—	0.6	2,241
第一生命ホールディングス	0.7	—	—
その他金融業(2.4%)			
イントラスト	—	0.8	606
日本リビング保証	—	0.1	387
リコーリース	—	0.3	1,084
アコム	—	1.4	663
不動産業(2.9%)			
東急不動産ホールディングス	—	1.2	945
三井不動産	0.5	—	—
ダイビル	—	1.3	1,547
スターツコーポレーション	—	0.3	847

銘柄	前作成期末 (第26期末)	当作成期末(第28期末)		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
サービス業(18.8%)				
UTグループ	—	0.2	795	
FRONTEO	—	0.4	484	
トランスジェニック	—	0.3	145	
エムスリー	—	0.3	1,389	
アウトソーシング	—	0.3	620	
ディー・エヌ・エー	0.4	—	—	
ユナイテッド	0.4	—	—	
シーティーエス	—	0.8	760	
オリエンタルランド	0.2	—	—	
ラウンドワン	—	0.2	391	
セントラルスポーツ	—	0.3	1,228	
日本動物高度医療センター	1	0.9	3,064	
ライドオンエクスプレスホールディングス	—	1.3	1,548	
リクルートホールディングス	0.8	0.4	1,207	
ロゼッタ	1	0.3	575	
グローバルグループ	1	1	1,655	
D.A.コンソーシアムホールディングス	—	0.3	822	
グレイステクノロジー	—	0.2	363	
グリーンズ	—	1	1,664	
クックビズ	0.1	—	—	
エル・ティー・エス	—	0.7	1,561	
ミダック	—	0.7	1,259	
日総工産	—	0.2	1,014	
コンヴァノ	—	0.1	214	
ヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス	—	0.2	486	
セコム	0.2	—	—	
ベネッセホールディングス	—	0.1	407	
合計	株数・金額	56	66	115,314
	銘柄数(比率)	73銘柄	134銘柄	<92.5%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当作成期末 (第28期末)	
		買建額	売建額
国内	TOPIX先物	百万円 —	百万円 53
	日経225先物	—	44

★有価証券の貸付及び借入の状況 (2018年5月28日現在)

該当事項はございません。

★投資信託財産の構成 (2018年5月28日現在)

項目	当作成期末 (第28期末)	
	評価額	比率
株式	千円 115,314	% 85.1
コール・ローン等、その他	20,114	14.9
投資信託財産総額	135,428	100.0

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

★損益の状況

2018年2月27日現在 2018年5月28日現在

項目	第27期末	第28期末
(A) 資産	144,692,218円	141,566,833円
コール・ローン等	11,025,168	13,782,176
株式	118,471,150	115,314,600
投資証券	228,600	—
未収入金	9,300,650	848,722
未収配当金	167,150	643,335
その他未収収益	—	270,000
差入委託証拠金	5,499,500	10,708,000
(B) 負債	15,506,937	16,860,041
未払金	6,494,933	8,029,711
未払解約金	181,660	—
未払信託報酬	690,415	661,686
差入委託証拠金代用有価証券	6,253,500	6,138,000
その他未払費用	1,886,429	2,030,644
(C) 純資産総額(A-B)	129,185,281	124,706,792
元本	143,084,354	138,834,354
次期繰越損益金	△13,899,073	△14,127,562
(D) 受益権総口数	143,084,354口	138,834,354口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,029円	8,982円

第27期 自2017年11月28日 至2018年2月27日

第28期 自2018年2月28日 至2018年5月28日

項目	第27期	第28期
(A) 配当等収益	167,089円	920,724円
受取配当金	167,089	650,724
その他収益金	—	270,000
(B) 有価証券売買損益	9,162,260	1,345,914
売買益	17,903,946	10,727,541
売買損	△8,741,686	△9,381,627
(C) 先物取引等損益	△905,139	△213,078
取引益	297,840	4,582,322
取引損	△1,202,979	△4,795,400
(D) 信託報酬等	△2,579,196	△2,694,890
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	5,845,014	△641,330
(F) 前期繰越損益金	△17,998,477	△11,792,472
(G) 追加信託差損益金	△1,745,610	△1,693,760
(配当等相当額)	809,463	785,420
(売買損益相当額)	△2,555,073	△2,479,180
(H) 合計(E+F+G)	△13,899,073	△14,127,562
(I) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(H+I)	△13,899,073	△14,127,562
追加信託差損益金	△1,745,610	△1,693,760
(配当等相当額)	809,463	785,420
(売買損益相当額)	△2,555,073	△2,479,180
分配準備積立金	5,734,860	5,564,518
繰越損益金	△17,888,323	△17,998,320

- (注1) 当ファンドの期首元本額は171,090,465円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は32,256,111円です。
- (注2) 1口当たり純資産額は第27期0.9029円、第28期0.8982円です。
- (注3) 元本の欠損
当作成期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は14,127,562円です。
- (注4) 代用有価として担保を供している有価証券は6,827,000円(2018年5月28日現在の時価総額)です。
- (注5) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。
- (注5) 分配金の計算過程

項目	第27期	第28期
	自2017年11月28日 至2018年2月27日	自2018年2月28日 至2018年5月28日
費用控除後の配当等収益額	115,762円	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券等損益額	0	0
収益調整金	809,463	785,420
分配準備積立金	5,619,098	5,564,518
当ファンドの分配対象収益額	6,544,323	6,349,938
当ファンドの期末残存口数	143,084,354	138,834,354
1万口当たり収益分配対象額	457.38	457.38
1万口当たり分配金額	0	0
収益分配金金額	0	0

★分配金のお知らせ

決算期	第27期	第28期
1 万口当たり分配金 (税込み)	0 円	0 円

◇分配金をお支払いする場合

- ・分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

◇分配金を再投資する場合

- ・お手続き分配金は、各決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

◇課税上の取扱いについて

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇受益者別の普通分配金に対する課税について

- ・個人の受益者：2014年1月1日以降は20.315%の税率
- ・法人の受益者：個人の受益者とは異なります。
- ・収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。